

平成28年度 議会による事業評価
文教民生分科会 提言

事業名	自治会活動推進事業	委員会の判断	改善
分科会の評価詳細	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自治会活動推進事業の成果指標が自治会加入率ではおかしい。 ○ 加入率の低さの一因に、自治会加入率の出し方が関係しているのではないか。 ○ 自治会活動に対する理解の浅さや関心の低さが未加入者にはある。 		
事業に対する分科会の提言	<ul style="list-style-type: none"> ○ 毎年、市民アンケートで自治加入満足度を測定し、これを成果指標としてはどうか。 ○ 自治会活動の妥当性を見直したらどうか。 ○ 加入率の算出は、世帯分離していても同居なら一戸で計算できないか。 ○ 各自治会に自治会活動強化推進委員を設置したらどうか。また、条例の制定も一考できないか。(EX、「自治会にはいろまいか」条例) ○ 自治会加入率の向上は、たとえば自治会加入推進委員の設置等、別な事業として積極的に推進してはどうか。 		
事業名	MT夢クラブ21活動推進事業	委員会の判断	縮小
分科会の評価詳細	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業スタート時の「地域型総合スポーツクラブ」の趣旨が、10年以上経た現在現実にそぐわなくなっている。(クラブが富加町と本市だけの編成で継続中。加入者に大きな費用負担がかかることがある。クラブ以外の活動団体が育ってきている現状がある) 		
事業に対する分科会の提言	<ul style="list-style-type: none"> ○ クラブの在り方やニーズについて、関係者や有識者を交えた会を起し、よく検討すべきである。 		
事業名	ゴミ減量推進事業	委員会の判断	改善
分科会の評価詳細	<ul style="list-style-type: none"> ○ ゴミ減量推進事業としての成果指標を「ゴミ減量機器助成件数」のみで示しているのは十分ではない。 ○ 家庭ゴミ減量の有効性の評価がAでないのは、PRや啓発のマンネリ化も一因ではないか。 ○ 本市の可燃ゴミ袋が加茂郡町村に比べて安いため、「他町村の人が本市のゴミ袋で本市の集積所に出している事案がある」「レジ袋を無料で配っている店舗がある」という市民の声がある。これらは、ゴミ減量意識の向上に水を差す一因となっているのではないか。 		
事業に対する分科会の提言	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民一人当たりのゴミ排出量を指標としたらどうか。 ○ 本市として「ゴミ減量化のまち」宣言をしたらどうか。HPやすぐメール以外に、市報や集会を活用したらどうか。(施策のPR、水切りの周知、草や剪定枝はリサイクル、エコバッグ運動の展開) ○ 生ゴミ処理に「ボカシ」や生ゴミ処理機を活用してできた「たい肥」を、市で引き取る仕組みはできないか。 		
事業名	バス路線対策事業	委員会の判断	拡大
分科会の評価詳細	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢化社会の進展の中、お年寄りには特に利用しづらい現状にある。(バスの台数、運行日数、回数の少なさ。遠すぎる停留所。行き先・目的地のわかりにくさ) ○ 高齢者だけでなく、利用者全体の増加が見られない現状は打破したい。 ○ 必要財源を税金だけに頼らない工夫を求める市民の声がある。 		
事業に対する分科会の提言	<ul style="list-style-type: none"> ○ バスの小型化や複数種類化をしながらその台数を増やし、毎日走らせ、走行回数の増加を図ることが望まれる。 ○ 目的地に着くまでの時間短縮の方法を工夫して、利便性や利用者の向上を図りたい。(循環線と地方線の組み合わせの見直し。) ○ 広告収入、停留所のネーミングライツにより財政負担を抑える工夫をしたらどうか。 		
事業名	外国人児童生徒就学促進事業(定住)	委員会の判断	改善
分科会の評価詳細	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現在の教室は、子どもたちの学習環境として改善向上させる必要がある。 ○ 国や県による政策的・金銭的援助が少ないが、働きかけは行っているか。 ○ 学校への編入割合による成果指標は、のぞみ教室事業の狙いに馴染まないのではないか。のぞみ教室と学校との連絡調整は改善の余地があるのではないか。 		
事業に対する分科会の提言	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教室としての環境整備を早急に進めていただきたい(面積の確保、エアコンの設置等)。 ○ 指導者の増員、予算のアップに向け、「外国人集住都市会議」による国や県への働きかけを強化する。 ○ のぞみ教室と学校との連携を密にし、外国人児童生徒が普通教室に適應できるよう取り組む。 ○ 成果指標は、編入割合ではなく適應率にしてはどうか。 		